

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第100期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 太

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 管理本部IR広報室長 芹田 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 管理本部IR広報室長 芹田 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	162,615	140,033	153,779	153,007	148,203
経常利益	(百万円)	11,057	11,538	20,941	17,569	15,250
当期純利益	(百万円)	1,895	3,541	13,133	13,000	9,699
包括利益	(百万円)				12,966	11,345
純資産額	(百万円)	113,048	113,700	125,027	127,776	136,240
総資産額	(百万円)	172,464	161,609	173,847	171,046	181,451
1株当たり純資産額	(円)	380.98	394.03	437.17	469.62	500.99
1株当たり当期純利益	(円)	7.27	13.85	52.05	51.00	36.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.6	61.5	63.4	72.4	72.8
自己資本利益率	(%)	1.9	3.6	12.5	11.1	7.6
株価収益率	(倍)	36.9	25.2	7.3	6.2	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,280	22,701	24,843	17,828	23,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,776	6,174	10,155	9,041	15,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,057	13,992	4,117	7,320	3,377
現金および現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,826	12,387	22,689	23,992	29,529
従業員数	(名)	2,617	2,561	2,533	2,534	2,509

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	84,105	69,008	79,704	92,363	95,592
経常利益	(百万円)	8,108	7,497	12,051	11,884	12,197
当期純利益	(百万円)	1,808	3,152	9,504	7,487	8,102
資本金	(百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数	(千株)	263,992	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額	(百万円)	69,974	69,764	77,622	86,802	92,451
総資産額	(百万円)	124,859	119,451	132,950	142,389	152,522
1株当たり純資産額	(円)	268.54	276.42	307.70	329.20	350.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	6.93	12.33	37.67	29.37	30.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.0	58.4	58.4	61.0	60.6
自己資本利益率	(%)	2.5	4.5	12.9	9.1	9.0
株価収益率	(倍)	38.7	28.3	10.1	10.8	11.0
配当性向	(%)	115.4	48.7	23.9	34.0	32.5
従業員数	(名)	886	845	871	930	918

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年3月 矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫酸、硫酸等を製造販売)
- 昭和18年7月 昭和曹達株式会社と保土谷化学工業株式会社との共同出資で日本航空化学工業株式会社(現・鶴見曹達株式会社 現連結子会社)を設立。
- 昭和19年7月 昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収合併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称。
工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
- 昭和20年11月 本店を東京都港区西新橋に移転。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和24年9月 東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結。昭和25年から供給を開始。
- 昭和25年8月 オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、昭和48年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
- 昭和32年11月 徳島工場を新設。
- 昭和35年10月 わが国で最初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
- 昭和38年10月 瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
- 昭和48年12月 名古屋工場に住友化学工業株式会社との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
- 昭和58年10月 粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
- 昭和60年12月 名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
- 昭和63年3月 徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
- 平成元年5月 ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。
(現連結子会社)
- 平成元年7月 米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。
(現 エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
- 平成3年6月 つくば研究所(後に先端科学研究所と改称)を開設。
- 平成5年1月 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。(現連結子会社)
- 平成6年7月 東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
- 平成7年7月 中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成7年9月 アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 シンガポールにシンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 現連結子会社)を設立。
- 平成8年9月 アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

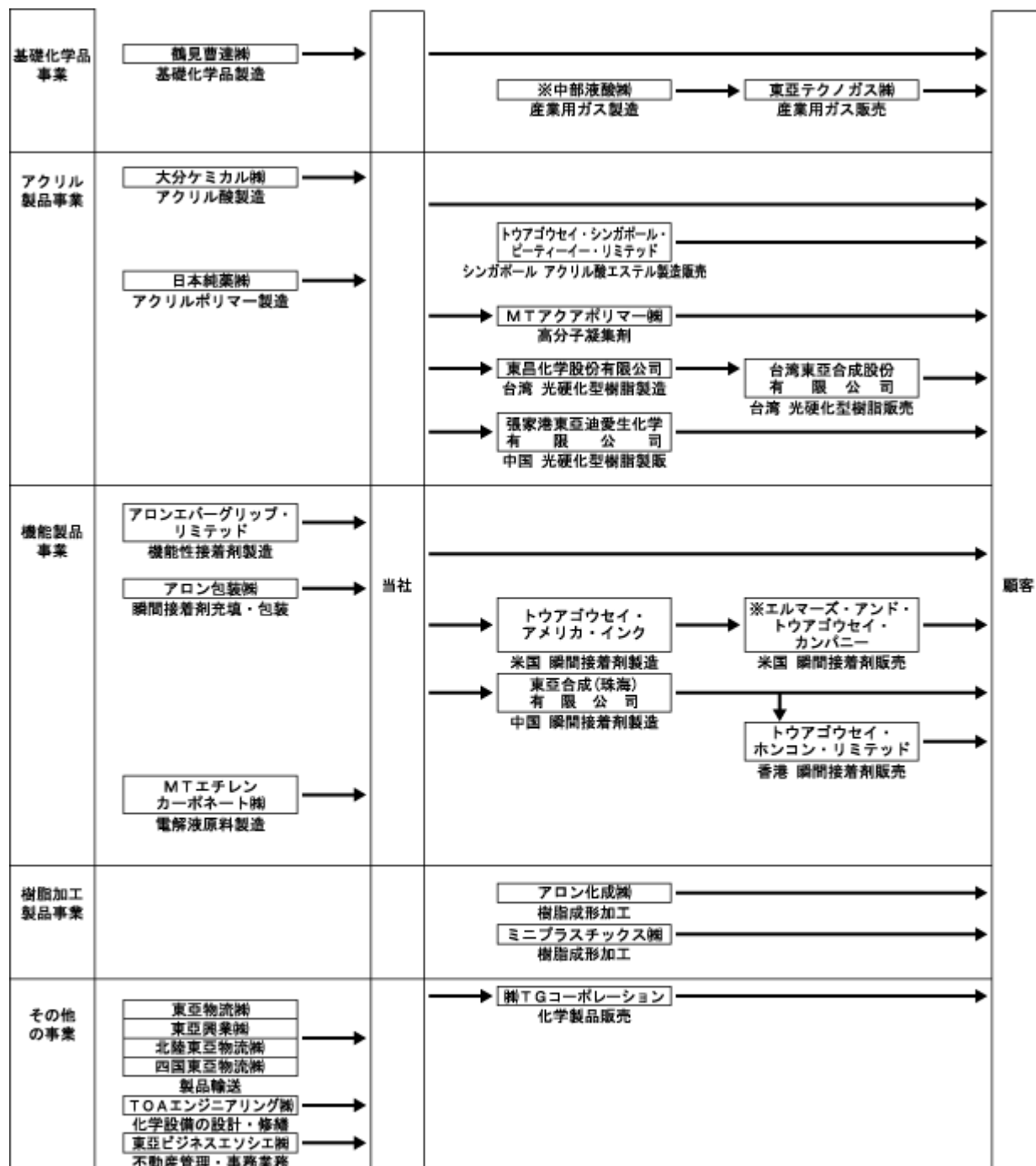
- 平成10年9月 工業用接着剤の製造メーカーであるエイ・シー・アイ・ジャパン社を買収、アロンエバグリップ・リミテッドと社名変更。(現連結子会社)
- 平成12年3月 アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 平成12年9月 台湾の接昌工業股? 有限公司と合併で光硬化型樹脂の販売を目的とする台湾東亜合成股? 有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成12年12月 台湾の接昌工業股? 有限公司と合併で光硬化型樹脂の製造を目的とする東昌化学股? 有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成13年1月 当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)
- 平成14年7月 鶴見曹達株式会社を完全子会社化。
- 平成15年4月 共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)
- 平成15年7月 東亜化工機株式会社に当社エンジニアリング部門、工務部門を統合し、TOAエンジニアリング株式会社と改称。(現連結子会社)
- 平成16年1月 中国江蘇省張家港市に大日本インキ化学工業(現DIC株式会社)と合併で光硬化型樹脂の製造・販売を目的とする張家港東亜迪愛生化学有限公司を設立。(現連結子会社)
- 平成16年7月 シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。(現連結子会社)
- 平成18年10月 高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合併会社であるMTアクアポリマー株式会社を設立。(現連結子会社)
- 平成20年10月 アロン化成株式会社が合成樹脂成形製品の製造会社(現ミクニプラスチック株式会社)を買収。(現連結子会社)
- 平成22年6月 三井化学株式会社と合併でエチレンカーボネートの製造を目的とするMTエチレンカーボネート株式会社を設立。(現連結子会社)
- 平成23年2月 R & D総合センターを開設。
- 平成23年7月 アロン化成株式会社を完全子会社化。
- 平成23年11月 アロン化成株式会社がものづくりセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業ガス等の製造販売	鶴見曹達(株) 東亜テクノガス(株) 中部液酸(株) 他子会社1社 他関連会社7社
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等の製造販売	大分ケミカル(株) 日本純薬(株) MTアクアポリマー(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティイー・リミテッド 東昌化学股? 有限公司 台湾東亜合成股? 有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 他関連会社1社
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築、土木製品等の製造販売	アロンエバークリップ・リミテッド アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 他子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品の製造販売	アロン化成(株) ミクニプラスチック(株) 他子会社1社
その他の事業	設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等	TOAエンジニアリング(株) 東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

4 【関係会社の状況】

名称		住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
アロン化成(株)	1 4	港区西新橋	4,220	樹脂加工製品	100.0	工場用土地一部を賃貸。役員の兼任3名(内、当社従業員1名)、転籍7名。
鶴見曹達(株)	1 2	横浜市鶴見区	480	基礎化学品	100.0	当社が販売する製品を仕入。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任3名(内、当社従業員2名)、転籍2名。
アロン エバークリップ・リミテッド		港区西新橋	千GB. 223	機能製品	100.0	当社が販売する製品を仕入。役員の兼任3名(内、当社従業員2名)。
大分ケミカル(株)	1	大分県大分市	450	アクリル製品	91.2	当社が原料を一部代理購入。当社が販売する製品を仕入。役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・アメリカ・インク		米国	千US.\$ 6,100	機能製品	100.0	当社から原料用に製品を供給。当社が原料を一部代理購入。役員の兼任5名(内、当社従業員5名)、転籍1名。
日本純薬(株)	2	港区西新橋	351	アクリル製品	100.0	当社から原料用に製品を供給し、製品の加工を委託。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
(株)TGコーポレーション		港区西新橋	174	その他	100.0	当社製品の一部を販売および当社原料の一部を仕入。役員の兼任6名(内、当社従業員5名)。
東亜物流(株)		名古屋市港区	16	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任5名(内、当社従業員5名)。
TOAエンジニアリング(株)		名古屋市港区	50	その他	100.0	設備等の建設および修繕を委託。役員の兼任9名(内、当社従業員8名)。
東亜テクノガス(株)		名古屋市中区	400	基礎化学品	100.0	役員の兼任7名(内、当社従業員6名)。
東亜ビジネスアソシエ(株)		港区西新橋	40	その他	100.0	当社不動産の管理および事務業務等を委託。土地一部を賃貸。役員の兼任5名(内、当社従業員5名)、転籍2名。
東昌化学股? 有限公司		台湾	千NT.\$ 15,000	アクリル製品	51.0	当社から原料を一部供給および当社が販売する製品を仕入。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
東亜興業(株)		名古屋市港区	25	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、転籍1名。
台湾東亜合成股? 有限公司		台湾	千NT.\$ 5,000	アクリル製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
アロン包装(株)		富山県高岡市	10	機能製品	100.0	当社製品の包装充填業務を委託。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	1	シンガポール	千S.\$ 60,571	アクリル製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任5名(内、当社従業員5名)。
北陸東亜物流(株)	3	富山県高岡市	10	その他	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
四国東亜物流(株)	3	徳島県徳島市	10	その他	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司	中国	千US.\$ 5,600	アクリル製品	60.0	当社から原料を一部供給および 当社が販売する製品を仕入。役員 の兼任5名(内、当社従業員4 名)。
トウアゴウセイ・ホンコン・リミ テッド	香港	千HK.\$ 10,988	機能製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕 入。役員兼任2名(内、当社従 業員2名)。
東亜合成(珠海)有限公司	3 中国	千HK.\$ 9,188	機能製品	100.0 (100.0)	当社から原料用に製品を供給。 役員兼任3名(内、当社従業員 3名)。
MTアクアポリマー(株)	中央区日本橋	460	アクリル製品	51.0	当社から原料用に製品を供給。 工場用土地一部を賃貸。役員 兼任4名(内、当社従業員3名)。
ミクニプラスチック(株)	3 港区西新橋	315	樹脂加工製品	100.0 (100.0)	役員兼任1名(内、当社従業員 1名)、転籍2名。
MTエチレンカーボネート(株)	港区西新橋	480	機能製品	90.0	当社が原料を一部代理購入。当 社が販売する製品を仕入。役員 兼任3名(内、当社従業員2 名)。
(持分法適用関連会社)					
中部液酸(株)	3 愛知県知多市	480	基礎化学品	30.0 (30.0)	役員兼任1名(内、当社従業員 1名)、転籍2名。
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・カンパニー	3 米国	千US.\$ 31,688	機能製品	50.0 (50.0)	役員兼任4名(内、当社従業員 4名)、転籍1名。

(注) 1 1 特定子会社に該当いたします。

2 2 当社は、平成25年1月1日付で鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併しております。

3 3 ()内は間接所有割合で内数であります。

4 4 アロン化成(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,662百万円
	(2) 経常利益	1,196百万円
	(3) 当期純利益	775百万円
	(4) 純資産額	29,382百万円
	(5) 総資産額	36,075百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	348
アクリル製品事業	465
機能製品事業	429
樹脂加工製品事業	556
その他の事業	459
全社(共通)	252
合計	2,509

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
918	44.63	22.08	6,493,837

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	199
アクリル製品事業	210
機能製品事業	226
樹脂加工製品事業	
その他の事業	31
全社(共通)	252
合計	918

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・鶴見・高岡・徳島・坂出・川崎・広野・大分の10支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合等、各社別に組織される労働組合がありますが、6労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、長引く欧州経済の低迷に加え、中国をはじめとするアジア経済の減速を受けて外需が落ち込むとともに、復興需要も力強さを欠き、長引く円高、電力料金の上昇など、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような中、当社グループは、高付加価値製品の拡販および市場開拓、徹底したコストの削減、原燃料価格の上昇に対応した製品価格の是正等に努めましたが、需給バランスの悪化とそれに伴う国内外市況の低迷により、収益が圧迫される状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,482億3百万円（前年度比3.1%減収）、営業利益は145億8千3百万円（前年度比15.9%減益）、経常利益は152億5千万円（前年度比13.2%減益）、当期純利益は96億9千9百万円（前年度比25.4%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、原燃料価格の上昇に応じた製品価格の是正に努めたものの、全般的な需要の低迷を受けて販売数量が減少し、低調に推移しました。無機高純度品は、主力である半導体向けの需要が低迷したものの、期後半から輸出を中心に一部需要が回復し、通期としては堅調に推移しました。硫酸は、前期末に製品価格を是正したものの、全般的に需要が落ち込み販売数量が減少したため、前年度並みで推移しました。工業用ガスは、全般的に需要が弱く、販売数量が低迷したため低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は474億3千5百万円（前年度比1.4%減収）、営業利益は44億1千3百万円（前年度比1.6%減益）となりました。

アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、期終盤に国内向けを中心に販売数量が回復したものの、アジアにおける製品市況の低迷を受けて、低調に推移しました。アクリル系ポリマーは、全般的に底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。高分子凝集剤は、官需を中心に販売価格が低迷し低調に推移しました。光硬化型樹脂「アロニックス」は、汎用品の需要が弱含むとともに、液晶分野向けの販売数量が減少し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は543億5千4百万円（前年度比5.4%減収）、営業利益は57億6千4百万円（前年度比32.1%減益）となりました。

機能製品事業

接着剤は、一般用の需要が底堅く推移するとともに、工業用も携帯端末向けを中心とした需要に支えられ堅調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修材の販売数量が堅調だったものの、地盤改良剤の販売数量が低迷したため、前年度並みで推移しました。無機機能材料は、消臭剤、防カビ剤の需要が堅調だったものの、抗菌剤、無機イオン交換体の販売数量が減少し低調に推移しました。エレクトロニクス材料は、シリコン系高純度ガスの販売価格が低迷し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は163億5千万円（前年度比1.2%増収）、営業利益は30億1千1百万円（前年度比1.6%増益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、期後半に販売数量が回復したものの、期前半の落ち込みを補えず、低調に推移しました。ライフサポート製品は、介護用品が前年度並みで推移しましたが、日用品の販売数量が減少し低調に推移しました。エラストマーコンパウンドは、販売数量が減少し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は269億7千8百万円（前年度比2.5%減収）、営業利益は12億7千9百万円（前年度比9.4%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は30億8千4百万円（前年度比14.2%減収）、営業利益は3千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ収入が54億6千5百万円増加し、232億9千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が59億9千9百万円増加し、150億4千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が39億4千2百万円減少し、33億7千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は295億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億3千7百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
基礎化学品事業	39,766	6.6
アクリル製品事業	47,953	5.9
機能製品事業	14,966	0.9
樹脂加工製品事業	25,619	5.5
合計	128,305	1.4

- (注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
基礎化学品事業	47,435	32.0	1.4
アクリル製品事業	54,354	36.7	5.4
機能製品事業	16,350	11.0	1.2
樹脂加工製品事業	26,978	18.2	2.5
その他の事業	3,084	2.1	14.2
合計	148,203	100.0	3.1

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画“ALL TOA 2013”において、「2020年のありたい姿」として「価値創造型高収益企業グループ」を掲げています。その具体的な企業イメージは、技術力を背景に特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し成長を続ける企業グループです。2011年から2013年までを実行期間とする“ALL TOA 2013”は、「2020年のありたい姿」を実現するための第一ステージに位置づけられており、最終年度となる本年度は、“ALL TOA 2013”で掲げる3つの成長戦略、「コア製品の収益拡大」、「高付加価値製品の加速的成長」、「新製品、新事業の創出」を着実に実行し、次のステージへとつなげていく重要な年になります。

1つ目の成長戦略である「コア製品の収益拡大」については、営業利益10億円以上の製品をコア製品と位置づけ、既存コア製品事業を持続的に拡大させていくとともに、近い将来コア製品に育つことが期待できる事業には積極的に経営資源を投入していくことを戦略の主眼に据えています。特に、現在、グループ横断型のプロジェクトを立ち上げて取り組んでいる大分ケミカル株式会社でのアクリル酸プラントの新設は、当社グループのコア製品が連なるアクリルチェーンの競争基盤を支える重要なプロジェクトになります。2014年1月の完成に向けて、着実に工事を進めるとともに、アクリル酸の川下誘導品であるアクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂「アロニックス」の事業拡大に向けて、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

2つ目の成長戦略である「高付加価値製品の加速的成長」については、無機高純度品、アクリル川下誘導品、機能性接着剤など、当社グループの技術力を生かした製品を精力的に成長分野に投入し、市場拡大、市場開拓を図っていくとともに、一般用瞬間接着剤「アロンアルファ」や介護用品「安寿」などの最終製品の分野でも、ブランド認知の向上に努めながら事業基盤を強固にし、外部の経済環境に左右されない安定した企業体質への転換を図ってまいります。

3つ目の成長戦略である「新製品、新事業の創出」については、2011年に本格的な稼働を開始した2つの研究開発拠点、「R & D 総合センター」とアロン化成株式会社の「ものづくりセンター」を起点に、大学等の外部リソースとの連携も深めながら開発のスピードを加速していくとともに、環境、エネルギー、ヘルスケアといった成長分野にも積極的に経営資源を投入しながら、新製品、新事業の創出を図ってまいります。

これらの成長戦略に加え、「CSR（企業の社会的責任）の深化」を経営施策に据え、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、レスポンス・ケアの推進など、ステークホルダーとのかかわりを強く意識したCSR活動をグループ一丸となって実施してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月29日開催の当社第94回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「19年プラン」といいます）の導入について株主の皆様のご承認をいただきました。

その後、平成22年2月12日開催の取締役会において、19年プランを、所要の変更を行った上で継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「22年プラン」といいます）、平成22年3月30日開催の当社第97回定時株主総会において、22年プランによる買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。22年プランの有効期間は平成25年3月31日までとなっておりますが、当社は、22年プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成25年2月7日開催の取締役会において、22年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成25年3月28日開催の当社第100回定時株主総会（以下「第100回定時株主総会」といいます）において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、当社は、特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任しております。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、本プランの詳細につきましては、平成25年2月7日付の当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更および継続に関するお知らせ」をご参照ください。

（当社ホームページ...<http://www.toagosei.co.jp/>）

本プランによる買収防衛策の継続の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者および濫用的買収者ならびにこれらの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として買収防衛策を継続したものです。

本プランに基づく対抗措置の発動にかかる手続

(イ) 対象となる大規模買付行為

次の()から()までのいずれかに該当する行為（ただし、当社取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- () 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- () 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

() 上記()または()に掲げる各行為がなされたか否かにかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下、本()において同じとします）との間で、当該他の株主が当該特定株主グループに属する株主の共同所有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定グループに属するすべての株主と当該他の株主との株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り）

(ロ) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(ハ) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとします。

(二) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(イ) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(ロ) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(ハ) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第100回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(二) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様のご意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

株主の皆様への影響

(イ) 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様のご権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(ロ) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様にご与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社は、前記(2)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、()第100回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様のご意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、()対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、()独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、()対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成25年3月29日)現在において判断したものであります。

(1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物賠償責任保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 重要な訴訟等による影響について

当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は15.3%となっております。また、海外に連結子会社7社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めておりますが、金利変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成24年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成(株) (当社)	アメリカ S.C.ジョンソン ポリマー社	S G O 技術導入 および共同 技術開発	平成10年5月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリ ティ

なお、現在の契約の相手方は、B A S F社(ドイツ)となっております。

(2) 太陽光・風力発電事業を共同で実施するための包括信託契約

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	契約締結日
東亜合成(株) (当社)	三井化学(株) 三井物産(株) (株)シーテック (株)東芝 東レ(株) 三井造船(株) トランスバ リユー信託(株)	太陽光・風力発電事業を共同で実施するための 包括信託契約 事業名称：たはらソーラー・ウインド共同事 業 運営方法：トランスバリュー信託(株)に運営 委託する信託事業方式 事業参加者及び金銭信託比率： 三井化学(株)35%、三井物産(株)15%、(株) シーテック10%、(株)東芝10%、東レ(株)10%、 三井造船(株)10%、当社10% 発電能力：太陽光50MW、風力6MW 設置場所：愛知県田原市緑が浜 総投資額：約180億円 工期：着工 平成24年11月 運転開始予定 平成26年10月 事業期間：運転開始から20年間	平成24年9月28日

(3) 鶴見曹達株式会社との吸収合併契約

当社は、グループ内における経営資源のさらなる一体化と意思決定の迅速化を図っていくため、平成24年8月27日開催の取締役会において、当社100%子会社である鶴見曹達株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

合併方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、鶴見曹達株式会社は解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に基づく簡易合併および同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、当社および鶴見曹達株式会社において株主総会の承認を得ずに行いました。

合併の期日

平成25年1月1日

合併に際して行う株式の発行および割当

当社は、鶴見曹達株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による新株式の発行および合併の対価として割り当てられる金銭その他の財産はありません。

引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である鶴見曹達株式会社からその資産、負債その他の権利義務を承継しました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 東亜合成株式会社

事業内容 各種化学製品の製造、加工および販売

資本金 20,886百万円

(4) 日本純薬株式会社との吸収合併契約

当社は、グループ内における経営資源のさらなる一体化と意思決定の迅速化を図っていくため、平成24年8月27日開催の取締役会において、当社100%子会社である日本純薬株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、日本純薬株式会社は解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に基づく簡易合併および同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、当社および日本純薬株式会社において株主総会の承認を得ずに行いました。

合併の期日

平成25年1月1日

合併に際して行う株式の発行および割当

当社は、日本純薬株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による新株式の発行および合併の対価として割り当てられる金銭その他の財産はありません。

引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である日本純薬株式会社からその資産、負債その他の権利義務を承継しました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 東亜合成株式会社

事業内容 各種化学製品の製造、加工および販売

資本金 20,886百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は「特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し、成長を続ける価値創造型高収益企業」を目指し、各事業戦略に基づき、工場部門、営業部門と連携して行っております。平成23年2月には、R & D総合センターを開所いたしました。研究開発組織は、コーポレート部門である研究開発統括部およびR & D総合センターと執行部門である各事業部の研究所とが、互いに連携・分担する体制です。当社グループの生産技術の開発は、各工場の生産技術部門および技術統括部・生産技術センターで行っております。関係会社とは共同で研究開発を推進し、グループ全体の最適化に努めております。

研究開発人材のスキルアップと、研究開発集団の成長を目指して、研究開発統括部企画グループとR & D総合センターR & D支援室とが連携し、「研究開発人材の育成と活用10年計画」を展開しています

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、4,360百万円です。

以下、セグメント別に説明いたします。

(1) 基礎化学品事業

基礎化学品事業部の基礎化学品研究所が主に担当しています。当社グループの重点事業の一つである無機高純度品事業の研究開発に取り組んでいます。エレクトロニクス分野をターゲットとした高純度液化塩化水素、高純度アルカリ、高品位過塩化鉄液などを扱っております。

当セグメントに係る研究開発費は406百万円です。

(2) アクリル製品事業

アクリル事業部の高分子材料研究所が主に担当しております。光硬化型樹脂関連では、新規オリゴマーの開発、光硬化型樹脂「アロニックス」およびその配合品の開発など高付加価値を目指した製品の研究開発に取り組んでおります。U F O (Uniform Functional Oligomer) 技術やグラフト重合技術などを応用した種々の機能性アクリル系高分子の研究開発を行っており、電機、自動車、建材分野などへ展開しております。凝集剤関係の研究開発は当社連結子会社のM T アクアポリマー株式会社で行っています。

当セグメントに係る研究開発費は1,195百万円です。

(3) 機能製品事業

機能化学品事業部の機能化学品研究所と先端化学品事業部の新材料研究所が担当しております。機能化学品研究所の接着剤関連では、家庭用から、自動車・精密機器などの工業用、医療用などの、瞬間接着剤、機能性接着剤など各種接着剤の研究開発を当社連結子会社のアロンエバークリップ・リミテッドとも連携して推進しております。また、建材関係では地球環境保護のため、既存建築物のリフレッシュによる有効活用を目指して、それに貢献する技術、製品の開発やサービスに注力しております。新材料研究所では、半導体関連材料などエレクトロニクス分野、機能性シリコン、無機抗菌剤など無機機能材料の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は1,278百万円です。

(4) 樹脂加工製品事業

当社連結子会社のアロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてものづくり力を強化し事業の変革を生み出す場として、平成23年11月に「ものづくりセンター」を開所いたしました。樹脂加工技術を応用した管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、エラストマーなどの新規合成樹脂の成形加工技術の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は1,134百万円です。

(5) その他の事業

研究開発全般のレベルアップを目指し、R & D総合センターの基盤技術研究所では、分析・評価技術をはじめ、新規材料の設計、および新規物質の合成に取り組んでおります。また、先端化学品事業部と共同でシリコン関係の研究開発にも取り組んでおります。先端科学研究所では、慶應義塾大学との共同研究として「慶應義塾大学先導研究センターG S P (Genome SuperPower) センター」を同研究所内に設置するなど、機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連の研究に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は345百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べ48億4百万円、3.1%減収の1,482億3百万円となりました。売上高につきましては、1【業績等の概要】(1)業績のとおりであります。

営業利益

高付加価値製品の拡販および市場開拓、徹底したコストの削減、原燃料価格の上昇に対応した製品価格の是正等に努めましたが、需給バランスの悪化とそれに伴う国内外市況の低迷により、収益が圧迫される状況が続きました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ27億5千4百万円、15.9%減益の145億8千3百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.5ポイント減少の9.8%となりました。

営業外損益

持分法による投資利益は減少いたしました。法人税等還付加算金の計上や環境整備費が減少いたしましたため、営業外損益は前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円改善し、6億6千6百万円の収益となりました。

経常利益

営業外損益の改善がありましたものの、営業利益の減少を受け、前連結会計年度に比べ23億1千8百万円、13.2%減益の152億5千万円となりました。

なお、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少の10.3%となりました。

特別損益

補助金収入や受取補償金等の特別利益を計上いたしました。固定資産処分損や減損損失等の特別損失を計上いたしましたため、特別損益は7億3千2百万円の損失となりました。

なお、前年に計上いたしましたアロン化成株式会社を完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益の計上がなくなりましたため、前連結会計年度に比べ21億5千5百万円悪化しております。

税金費用(法人税、住民税および事業税・法人税等調整額)

法人税等の負担率(税金費用/税金等調整前当期純利益)は、移転価格課税に対する日米相互協議の合意に基づく還付額を過年度法人税等に計上いたしましたため、法定実効税率40.54%を下回る30.77%となりました。

なお、当連結会計年度の税金費用は、前連結会計年度に比べ8億9千万円減少の44億6千6百万円となりました。

当期純利益

経常利益の減益および負ののれん発生益の計上がなくなりましたことによる特別損益の悪化により、前連結会計年度に比べ33億円、25.4%減益の96億9千9百万円となりました。

なお、売上高当期純利益率は、前連結会計年度に比べ2.0ポイント減少の6.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、「未収還付法人税等」が減少しましたものの、「有価証券」や「建設仮勘定」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ104億5百万円、6.1%増加の1,814億5千1百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円、4.5%増加の452億1千1百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ84億6千4百万円、6.6%増加の1,362億4千万円となり、自己資本比率は72.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額124億4千万円の設備投資(無形固定資産を含み、長期前払費用を除く)を行っております。

その主な内容は、大分ケミカル株式会社におけるアクリル酸製造設備の新設および各工場における設備の保全、保安、合理化投資が主なものであります。

セグメントごとの金額は、基礎化学品事業29億6千6百万円、アクリル製品事業55億2千5百万円、機能製品事業19億5千6百万円、樹脂加工製品事業7億4千5百万円、その他の事業および全社共通部門12億4千6百万円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋工場 (名古屋市港区) 1	基礎化学品事業 アクリル製品事業 機能製品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・工業用ガス・硫酸・硫酸・各種アクリル製品・各種機能製品製造設備	3,573	3,199	5,135 (752) <88>	58	214	12,182	309
高岡工場 (富山県高岡市)	機能製品事業	接着剤・各種機能製品製造設備	1,996	677	2,462 (264) <0>	34	77	5,248	129
坂出工場 (香川県坂出市)	アクリル製品事業	アクリル系各種重合品製造設備	283	295	252 (104)	-	9	840	1
徳島工場 (徳島県徳島市)	基礎化学品事業 機能製品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・各種機能製品製造設備	1,066	2,138	508 (299) <48>	-	42	3,755	88
川崎工場 (川崎市川崎区)	アクリル製品事業等	アクリル系各種重合品製造設備等	191	197	- <47>	-	16	405	32
本店 (港区西新橋)	その他の事業等	統括業務設備 販売業務設備	955	31	3,676 (8)	28	259	4,950	163
R & D総合センター (名古屋市港区)	基礎化学品事業 アクリル製品事業 機能製品事業	研究業務設備	1,582	149	名古屋工場 用地に含む	-	423	2,154	135
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	その他の事業	研究業務設備	1,259	4	1,339 (38)	-	22	2,626	11
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業等	販売業務設備	288	0	430 (6) <1>	-	9	729	50

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの69千㎡を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、コンピューターおよび端末機などを有しており、年間リース料は1百万円、リース契約残高は0百万円であります。

6 1 当事業年度において減損損失を計上しております。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アロン化成(株)	名古屋工場 (愛知県東海市) 他16カ所	樹脂加工 製品事業	合成樹脂製 品製造設備	3,235	1,712	1,601 (200) <2>	105	597	7,253	530
鶴見曹達(株)	本社工場 (横浜市鶴見区) 他1カ所	基礎化学品 事業	苛性ソーダ および無機 塩化物製造 設備	3,167	2,767	309 (98)		455	6,700	138
日本純薬(株)	広野工場 (福島県双葉郡 広野町) 他4カ所	アクリル 製品事業	アクリル系 ポリマー製 造設備	615	593	290 (40)		15	1,513	53
大分ケミカル(株)	本社工場 (大分県大分市)	アクリル 製品事業	アクリル酸 等製造設備	750	3,992	877 (54) <1>		16	5,636	38
MTアクアポリ マー(株)	坂出工場 (香川県坂出市) 他4カ所	アクリル 製品事業	高分子凝集 剤製造設備	323	573	<12>		52	949	56
その他の国内 子会社12社				257	1,356	388 (13) <1>	5	47	2,055	542

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地10千㎡を含んでいます。
また、建物および構築物、機械装置および運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの270百万円を含んでおります。
5 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は18百万円、リース契約残高は5百万円であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
トウアゴウセイ ・シンガポール ・ピーティー イー・リミテッ ド	本社工場 (シンガポール)	アクリル 製品事業	アクリル酸 エステル製 造設備		466	<8>		14	481	28
トウアゴウセイ ・アメリカ・イ ンク	本社工場 (米国)	機能製品 事業	接着剤製造 設備	262	49	27 (143)		10	350	56
張家港東亞迪愛 生化学有限公司	本社工場 (中国)	アクリル 製品事業	光硬化型樹 脂製造設備	336	350	<32>		6	693	54
東亜合成(珠海) 有限公司	本社工場 (中国)	機能製品 事業	接着剤製造 設備					21	21	67
その他の在外 子会社3社						<5>	0	11	12	29

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は28百万円、リース契約残高は32百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
大分ケミカル㈱	大分県 大分市	アクリル 製品事業	アクリル酸 製造設備	10,000	4,558	自己資金	平成24年 11月	平成26年 1月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	263,992,598	263,992,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月30日	9,139,545	263,992,598		20,886		18,031

(注) 平成14年12月30日付で、9,139,545株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	50	509	176	8	23,120	23,930	
所有株式数(単元)		101,030	2,624	39,748	50,192	1	66,814	260,409	3,583,598
所有株式数の割合(%)		38.27	1.00	15.11	19.02	0.00	26.60	100	

- (注) 1 自己株式368,033株は「個人その他」に368単元および「単元未満株式の状況」に33株含めて記載してあります。このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,565株が、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に565株含めて記載してあります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および134株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,150,000	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,553,000	4.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,636,210	4.41
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	7,521,765	2.85
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	6,282,849	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648,576	2.14
ザバンクオブニューヨーク トリートイー ジャスデツク ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,113,001	1.94
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,944,169	1.49
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,815,951	1.45
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	3,691,000	1.40
計		75,356,521	28.54

(注) 1 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年12月1日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同年11月24日付で㈱三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱、三菱UFJ証券㈱および三菱UFJ投信㈱がそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成24年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番5号	7,250	2.75
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	150	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番5号	688	0.26

2 三井トラスト・ホールディングス㈱から平成24年11月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同年10月31日付で三井住友信託銀行㈱、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱および日興アセットマネジメント㈱がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成24年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,966	3.78
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	426	0.16
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	590	0.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,672,000	259,672	同上
単元未満株式	普通株式 3,583,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		259,672	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式33株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14千株(議決権14個)および134株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。なお、当社は、平成25年1月1日付で鶴見曹達(株)を吸収合併しております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	368,000		368,000	0.14
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		737,000		737,000	0.28

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,157	22,276,357
当期間における取得自己株式	8,367	3,031,797

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	16,182	5,178,854		
保有自己株式数	368,033		376,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり8円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月2日 取締役会決議	1,318	5.00
平成25年3月28日 第100回定時株主総会決議	1,318	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	456	364	452	445	386
最低(円)	156	199	315	304	272

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	317	333	309	335	360	360
最低(円)	278	282	279	308	319	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山 寺 炳 彦	昭和18年2月28日生	昭和40年4月 平成5年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成20年3月	当社入社 当社樹脂溶剤事業部長 当社名古屋支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役業務部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	1	160
取締役社長	代表取締役	橋 本 太	昭和22年3月2日生	昭和46年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社高岡工場次長 当社徳島工場次長 当社執行役員徳島工場長 当社取締役経営企画部長 当社取締役社長(現)	1	159
取締役		山 田 勝 敏	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 平成6年3月 平成7年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年4月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社高岡工場事務部長 当社総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役管理部長 当社取締役(現)	1	116
取締役	研究開発本部長兼R&D総合センター長	野 村 聡 一	昭和31年3月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年3月 平成25年3月	当社入社 当社技術統括部エンジニアリンググループリーダー T O Aエンジニアリング(株)取締役プロセス技術センター長 当社技術統括部長 当社取締役技術統括部長 当社取締役研究開発部長兼R&D総合センター長(現)	1	77
取締役		小 関 健	昭和24年8月13日生	昭和48年4月 平成20年5月 平成22年3月 平成25年3月	三井物産(株)入社 当社常任顧問 当社取締役経営企画部長 当社取締役(現)	1	78
取締役	経営企画部長	高 村 美己志	昭和31年3月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成25年3月	当社入社 当社管理部財務グループリーダー 当社管理部人事・総務グループリーダー 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部I R広報室長 当社名古屋工場次長 当社取締役管理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役経営企画部長(現)	1	77
取締役	管理本部長	中 川 和 明	昭和28年3月30日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年4月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 当社接着剤事業部長 当社執行役員機能樹脂事業部長 当社執行役員アクリル事業部長 当社取締役業務本部長 当社取締役管理本部長(現)	1	55
取締役	業務本部長	杉 浦 伸 一	昭和30年8月4日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成25年3月	当社入社 当社機能材料事業部光硬化型樹脂グループリーダー 当社基礎化学品事業部クオールカリグループリーダー 当社執行役員基礎化学品事業部長 当社取締役業務本部長(現)	1	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 ㈱三井銀行入行 平成5年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成12年6月 室町殖産㈱代表取締役会長 平成13年6月 三井建設㈱代表取締役副社長 平成15年4月 三井住友建設㈱代表取締役副社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 三井製糖㈱監査役(現) 平成18年6月 東セロ㈱(現 三井化学東セロ㈱) 監査役(現) 平成21年3月 当社監査役 平成22年3月 当社取締役(現)	1	19
監査役	常勤	佐藤 邦雄	昭和23年3月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員本店営業部長 平成15年3月 当社執行役員基礎化学品事業部長 鶴見曹達株式会社取締役 平成16年3月 同社監査役 平成20年3月 同社常務取締役 平成23年3月 当社監査役(現)	2	80
監査役		佐藤 勝	昭和19年8月26日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和56年4月 佐藤勝法律事務所開設 平成11年4月 東京弁護士会副会長 平成13年4月 小林綜合法律事務所入所(現) 平成15年3月 当社監査役(現) 平成16年6月 ㈱伊藤製鐵所監査役(現)	2	
監査役		三浦 良二	昭和21年10月30日生	昭和44年6月 ㈱三井銀行入行 平成9年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成12年4月 同行常務執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成14年6月 さくら情報システム㈱代表取締役 社長 平成22年3月 当社監査役(現)	3	2
監査役		原 一夫	昭和24年4月14日生	平成11年7月 掛川税務署長 平成13年7月 東京国税局総務部人事調査官 平成15年7月 東京国税局調査第四部調査第56部 門統括国税調査官 税理士資格取得 平成16年7月 東京国税局課税第二部資料調査第一課長 平成17年7月 東京国税局総務部人事第一課長 平成19年7月 税務大学校副校長 平成20年7月 熊本国税局長 平成21年9月 原一夫税理士事務所開業(現) 平成23年3月 アロン化成株式会社監査役 平成24年3月 当社監査役(現)	4	3
計						878

- (注) 1 取締役滝澤英一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤 勝、同 三浦良二、同 原 一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 1 平成25年3月28日開催の第100回定時株主総会の終結の時から1年間
4 2 平成23年3月30日開催の第98回定時株主総会の終結の時から4年間
5 3 平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会の終結の時から4年間
6 4 平成24年3月27日開催の第99回定時株主総会の終結の時から4年間
7 上記所有株式数には、東亜合成役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成25年3月29日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成25年2月28日現在の実質所有株式数を記載しております。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
花 田 文 宏	昭和14年3月17日生	昭和36年4月 昭和44年5月 昭和44年9月 平成18年3月	凸版印刷株式会社入社 公認会計士登録(現) 監査法人太田哲三事務所入所 当社監査役	

- 9 平成24年4月1日付の機構変更に伴い、管理部を管理本部に、業務部を業務本部に名称を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制を構築し、透明性の高い経営を目指しています。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役を含む取締役会による監督と監査役による厳正な監査によって、十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

委員会設置会社への移行は、選択肢の一つとして重要な検討事項ではありますが、現時点での移行は考えておりません。

(イ) 取締役・取締役会

平成25年3月29日現在、取締役9名のうち、1名が独立性のある社外取締役であります。当社は、平成13年に執行役員制度を導入することで経営と執行を分離し、あわせて取締役の員数を削減し、効率的な経営体制を構築してきました。さらに平成16年には、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年に変更しました。

当社の取締役会は、迅速な意思決定と闊達な議論が行なわれ、社外取締役が取締役会の経営監督を強化する機能を担っております。

(ロ) 経営会議

社外取締役を除く取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項およびその他の重要事項の審議等を行っております。

(内部統制の仕組み)

当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

() 行動憲章

当社は、企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下に、当社および子会社から成る東亜合成グループすべての役員・使用人を対象として定めた「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」の遵守の徹底を図る。

() 取締役会

当社は、社内規程として定める「取締役会規則」に従い、取締役会を適切に運営する。取締役会は、原則として月例開催され、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を定期的に行う。

() 監査役会

- (a) 監査役設置会社である当社は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役・使用人の職務執行を各監査役の監査対象とする。
- (b) 監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換により、取締役の業務執行を監査する。

() コンプライアンス委員会

- (a) 当社は、「コンプライアンス委員会規程」に従い、法務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を運営する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じて勧告を行う。
- (b) 当社は、通報制度として「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を設け、当該ホットラインの通報窓口は、社内窓口と顧問弁護士事務所の2系統とする。また、当社は、当該制度に基づく通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- (c) 当社は、役員・使用人を対象とするコンプライアンス教育を随時実施する。

() CSR推進会議

当社は、「CSR推進会議規程」に従い、CSR推進会議を運営する。CSR推進会議は、東亜合成グループのCSR(企業の社会に対する責任)を果たすための取組み状況を、監査により確認する。CSR推進会議議長は、必要と認める都度会議を開催し、当該監査結果の報告を受け、今後の施策について審議する。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決することを、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」に定め、役員・使用人への周知徹底を図る。

平素から警察等の外部専門機関と情報交換を行うなど協力関係を確立し、不当な要求には毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

(ロ) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」その他の関連社内規程に従い、取締役会議事録をはじめとする取締役の職務の執行にかかる文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役・監査役がこれを見閲する体制とする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に定めるリスク管理担当取締役の統括の下に、事業上の様々な個別リスクごとに責任担当者および担当部署を定め、それぞれの責任担当部署でリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、的確な意思決定、効率的な業務執行の実現および業務執行責任の明確化を図る。

() 経営会議

当社は、社内規程として定める「経営会議規則」に従い、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項の審議およびその他重要事項の審議を目的とした経営会議を、原則として毎週開催する。

() 取締役会の決定に基づく業務執行

当社は、社内規程として定める「組織・職務分掌規程」に従い、各コーポレート部門・各執行部門の責任者およびその責任ならびに業務執行手続の詳細について定める。

(ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 行動憲章

当社は、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」について、当社同様、東亜合成グループのすべての役員・使用人への周知徹底を図る。

() 当社の子会社管理制度

当社は、社内規程として定める「関係会社管理規程」に従い、各子会社が営む事業に応じて各社ごとに定めた管轄担当部署による管理を行うとともに、関係会社社長会、オール東亜予算会議等における報告により管理を実施する。

() 子会社からの通報制度

子会社は、当社による監督、指導等の内容が法令に違反するなど、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、「関係会社管理規程」に定める手順に従い、当社コンプライアンス委員会に通報するものとする。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に適した当社使用人に対して、監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

() 経営会議付議事項の報告

法令、定款その他社内規程に定められた報告のほか、経営会議事務局は、監査役に対して経営会議に付議された事項および報告された事項について、原則として月例報告を行う。

() 取締役・使用人の報告体制

取締役・使用人の報告体制について定める社内規程に従い、取締役・使用人は、当社の業務あるいは業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。

(チ) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

() 内部監査担当部門との連携体制

東亜合成グループ全般の内部監査を担当する内部統制室は、内部監査結果を取締役会および監査役会に報告する。

() 外部監査人との連携

監査役は、外部監査人から会計監査計画および実施結果の説明を受けるとともに、外部監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載の様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めております。また、2011年の東日本大震災後、リスク管理体制の再構築を行い、規程類の見直しやリスク管理委員会の新設などを行いました。リスク管理委員会では、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、それに基づくリスク対策の策定、対策状況のチェックなどを行います。今後は原則として年1回開催し、グループ全体でのリスク低減に向けた取り組みを強化していきます。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

(イ) 内部監査

内部監査および内部統制に関する業務は、内部統制室(2名)において行っております。平成20年には、内部統制室の下に「業務監査グループ」を新たに設置し、社員の中から指名した監査員による内部監査を開始するなど、内部監査機能を強化しました。

(ロ) 監査役監査

平成25年3月29日現在、監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)から構成され、各監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換等により、業務執行を監査しております。

当社は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

三浦良二氏：金融機関における長年の経験があります。

原 一夫氏：税理士資格を持ち、過去に税務大学校副校長や熊本国税局長を歴任するなど、会計・税務に関する豊富な知識・経験があります。

なお、当社は、監査役職務を補助し、監査の実効性をさらに高めるため、平成22年4月1日付で、監査役室を設置いたしました。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の総合連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けるとともに、必要に応じ、会計監査人と意見交換を行っております。

また、監査役は、内部統制室から内部監査結果の報告を受けるなど密接な連携を保つことで監査体制の充実を図っております。

社外取締役および社外監査役

平成25年3月29日現在、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

各社外取締役および社外監査役の選任理由、当社からの独立性に関する考え方等は、以下のとおりであります。なお、当社は社外取締役滝澤英一氏、社外監査役佐藤勝氏、同三浦良二氏および同原一夫氏の4名を、東京証券取引所の定める規則に基づく独立役員として指定し、届け出ております。

滝澤英一氏

滝澤英一氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

滝澤英一氏は、当社のメインバンクであるさくら銀行(現三井住友銀行)の専務取締役に務めておりましたが、平成12年6月に退任し、すでに12年9ヶ月が経過しております。また、三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の25.8%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の2.4%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

また、滝澤英一氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

佐藤勝氏

佐藤勝氏を社外監査役に選任した理由は、弁護士としての専門的な知識、経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

佐藤勝氏は、当社の顧問弁護士が所属する事務所の代表であり、また当社は同氏に対し、弁護士報酬を支払ったことがあります。当該報酬は、当社内規に定める「多額」の報酬には当たらないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外監査役であると判断しております。

三浦良二氏

三浦良二氏を社外監査役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

三浦良二氏は、当社のメインバンクである三井住友銀行の常務執行役員を務めておりましたが、平成14年6月に退任し、すでに10年9ヶ月が経過しております。また、三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の25.8%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の2.4%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

また、三浦良二氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しており、その保有株式数は[5 役員状況]に記載のとおりであります。当該保有以外に、当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外監査役であると判断しております。

原一夫氏

原一夫氏を社外監査役に選任した理由は、税理士資格を持ち、過去に税務大学校副校長や熊本国税局長を歴任するなど、会計・税務に関する豊富な知識・経験等を有しており、その専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外監査役であると判断しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの役員報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	198		8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15		2
社外役員	30	30		4

- (注) 1 上記には、平成24年3月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 2 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与(賞与を含む)は支給しておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成され、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で支給しております。取締役の月額報酬は、職務、責任、成果および会社業績を勘案し、取締役会で決定しております。月額報酬に加え賞与を支給するときは、月額報酬を含め株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、取締役会で決定し支給いたします。

監査役の報酬は月額報酬で賞与の支給はしておりません。監査役の月額報酬は、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成13年3月29日をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 10,631百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	809,218	965	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)百十四銀行	1,694,091	589	財務取引における取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	765,372	472	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東京応化工業(株)	283,365	444	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
ダイソー(株)	1,704,000	418	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大陽日酸(株)	740,000	404	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	152,277	333	財務取引における取引関係の維持強化のため
昭和電工(株)	2,065,910	327	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	279	財務取引における取引関係の維持強化のため
NOK(株)	203,000	268	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東海カーボン(株)	639,770	260	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東レ(株)	406,860	226	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	218	財務取引における取引関係の維持強化のため
三井化学(株)	832,000	206	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
コニシ(株)	200,000	203	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
石原産業(株)	2,222,712	201	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大阪有機化学工業(株)	521,000	197	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
日東電工(株)	57,505	171	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
アイカ工業(株)	162,200	168	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)阿波銀行	313,882	163	財務取引における取引関係の維持強化のため
四国化成工業(株)	351,600	145	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
王子製紙(株)	358,275	137	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
住友化学(株)	406,000	118	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
リケンテクノス(株)	539,000	116	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
鹿島建設(株)	437,927	102	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,000	514	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,159,400	379	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	230,000	275	議決権行使に関する指図権限
東レ(株)	300,000	165	議決権行使に関する指図権限
(株)阿波銀行	250,000	129	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石原産業(株)	17,222,712	1,065	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井物産(株)	809,218	968	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)百十四銀行	1,694,091	539	財務取引における取引関係の維持強化のため
東京応化工業(株)	283,365	469	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	152,277	433	財務取引における取引関係の維持強化のため
三洋貿易(株)	748,665	414	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
ダイソー(株)	1,704,000	388	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大日本スクリーン製造(株)	765,372	372	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大陽日酸(株)	740,000	352	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	340	財務取引における取引関係の維持強化のため
コニシ(株)	200,000	289	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
NOK(株)	203,000	263	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
昭和電工(株)	2,065,910	253	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
日東電工(株)	57,505	242	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
アイカ工業(株)	162,200	228	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東レ(株)	406,860	203	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東海カーボン(株)	639,770	199	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大阪有機化学工業(株)	521,000	184	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	176	財務取引における取引関係の維持強化のため
四国化成工業(株)	351,600	169	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
三井化学(株)	832,000	164	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
(株)阿波銀行	313,882	153	財務取引における取引関係の維持強化のため
リケンテクノス(株)	539,000	127	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
鹿島建設(株)	437,927	114	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,000	747	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,159,400	534	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	230,000	295	議決権行使に関する指図権限
東レ(株)	300,000	158	議決権行使に関する指図権限
日東電工(株)	30,000	126	議決権行使に関する指図権限
(株)阿波銀行	250,000	123	議決権行使に関する指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
千葉 彰	新日本有限責任監査法人	
渡辺 力夫	新日本有限責任監査法人	
榎田 達也	新日本有限責任監査法人	

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士20名、会計士補等8名およびその他4名であります。

コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

< 具体的施策 >

- 東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底
- 当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施
- 顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催
- 企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営
- 重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役および監査役の責任免除

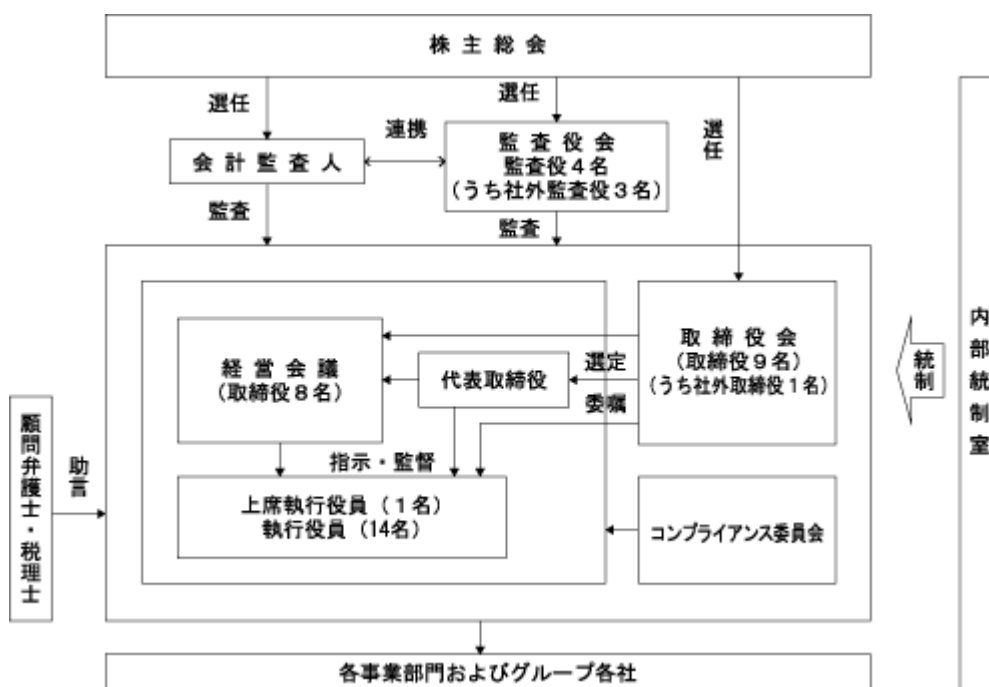
当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの体制)

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は概ね以下のとおりであります。(平成25年3月29日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	3	51	0
連結子会社	48		24	0
計	98	3	75	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して5百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して6百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人より、国際会計基準(I F R S)に関する指導・助言等を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467	17,096
受取手形及び売掛金	5 42,182	5 43,434
有価証券	10,000	14,000
たな卸資産	1 16,991	1 15,989
繰延税金資産	708	1,094
未収還付法人税等	2,050	330
その他	1,434	1,396
貸倒引当金	76	57
流動資産合計	87,757	93,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,897	20,096
機械装置及び運搬具（純額）	18,996	18,471
工具、器具及び備品（純額）	2,591	2,326
土地	16,857	17,299
リース資産（純額）	193	234
建設仮勘定	3,217	7,637
有形固定資産合計	3, 4 61,754	3, 4 66,065
無形固定資産		
のれん	48	38
リース資産	7	8
その他	1,025	854
無形固定資産合計	1,081	902
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,645	2 14,316
長期貸付金	5	1
前払年金費用	2,515	2,764
繰延税金資産	3,014	2,735
その他	2 1,361	2 1,451
貸倒引当金	90	70
投資その他の資産合計	20,452	21,198
固定資産合計	83,288	88,166
資産合計	171,046	181,451

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,983	5 14,878
短期借入金	3 3,274	3 6,234
リース債務	94	96
未払法人税等	1,736	4,064
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	28	23
製品回収引当金	5	-
その他	5 9,055	5 8,491
流動負債合計	29,179	33,789
固定負債		
長期借入金	3 9,323	3 5,986
リース債務	116	158
繰延税金負債	52	164
退職給付引当金	534	454
役員退職慰労引当金	32	29
その他	4,030	4,627
固定負債合計	14,090	11,421
負債合計	43,269	45,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,797	16,796
利益剰余金	86,758	93,821
自己株式	103	120
株主資本合計	124,338	131,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,412
為替換算調整勘定	1,678	722
その他の包括利益累計額合計	511	689
少数株主持分	3,950	4,166
純資産合計	127,776	136,240
負債純資産合計	171,046	181,451

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	153,007	148,203
売上原価	107,663 ₁	108,246 ₁
売上総利益	45,344	39,956
販売費及び一般管理費		
販売費	16,659 ₂	15,661 ₂
一般管理費	11,346 _{3, 4}	9,710 _{3, 4}
販売費及び一般管理費合計	28,006	25,372
営業利益	17,338	14,583
営業外収益		
受取利息	90	54
受取配当金	375	397
持分法による投資利益	414	271
固定資産賃貸料	69	99
法人税等還付加算金	-	214
為替差益	-	37
雑収入	415	240
営業外収益合計	1,365	1,315
営業外費用		
支払利息	213	142
環境整備費	434	158
遊休設備費	113	127
浚渫費用	89	-
為替差損	62	-
雑支出	221	221
営業外費用合計	1,134	649
経常利益	17,569	15,250
特別利益		
補助金収入	-	287
受取補償金	-	515 ₅
抱合せ株式消滅差益	-	87 ₆
負ののれん発生益	3,080	-
退職給付制度改定益	149	-
移転補償金	89	-
特別利益合計	3,318	889
特別損失		
固定資産処分損	515 ₇	521 ₇
減損損失	476 ₈	787 ₈
投資有価証券評価損	441	313
災害による損失	462 ₉	-
特別損失合計	1,895	1,622
税金等調整前当期純利益	18,992	14,518
法人税、住民税及び事業税	3,313	5,348
過年度法人税等	-	712 ₁₀
法人税等調整額	2,043	168
法人税等合計	5,357	4,466
少数株主損益調整前当期純利益	13,635	10,051
少数株主利益	635	352
当期純利益	13,000	9,699

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,635	10,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	245
為替換算調整勘定	331	1,047
その他の包括利益合計	668	1,293
包括利益	12,966	11,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,351	10,901
少数株主に係る包括利益	615	443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,886	20,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,886	20,886
資本剰余金		
当期首残高	15,088	16,797
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	1,706	-
当期変動額合計	1,708	0
当期末残高	16,797	16,796
利益剰余金		
当期首残高	77,131	86,758
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	765	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,608	2,636
当期純利益	13,000	9,699
当期変動額合計	10,391	7,063
当期末残高	86,758	93,821
自己株式		
当期首残高	2,955	103
当期変動額		
自己株式の取得	3,315	22
自己株式の処分	7	5
株式交換による変動額	6,160	-
当期変動額合計	2,852	16
当期末残高	103	120
株主資本合計		
当期首残高	110,151	124,338
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	765	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,608	2,636
当期純利益	13,000	9,699
自己株式の取得	3,315	22
自己株式の処分	9	5
株式交換による変動額	7,866	-
当期変動額合計	14,951	7,045
当期末残高	124,338	131,384

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,499	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	245
当期変動額合計	332	245
当期末残高	1,166	1,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,367	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	956
当期変動額合計	310	956
当期末残高	1,678	722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	1,201
当期変動額合計	643	1,201
当期末残高	511	689
少数株主持分		
当期首残高	14,743	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,793	216
当期変動額合計	10,793	216
当期末残高	3,950	4,166
純資産合計		
当期首残高	125,027	127,776
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	765	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,608	2,636
当期純利益	13,000	9,699
自己株式の取得	3,315	22
自己株式の処分	9	5
株式交換による変動額	7,866	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,437	1,418
当期変動額合計	3,514	8,464
当期末残高	127,776	136,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,992	14,518
減価償却費	8,876	8,422
減損損失	476	787
のれん償却額	242	9
負ののれん発生益	3,080	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	59	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	533	328
その他の引当金の増減額（ は減少）	38	12
受取利息及び受取配当金	465	452
支払利息	213	142
為替差損益（ は益）	13	123
持分法による投資損益（ は益）	414	271
補助金収入	-	287
受取補償金	-	515
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	87
移転補償金	89	-
固定資産処分損益（ は益）	515	521
投資有価証券評価損益（ は益）	441	313
災害損失	462	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,244	1,041
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,373	1,198
仕入債務の増減額（ は減少）	203	327
その他の資産・負債の増減額	761	61
小計	25,837	22,364
利息及び配当金の受取額	878	682
利息の支払額	234	144
補助金の受取額	-	287
受取補償金の受取額	-	515
移転補償金の受取額	97	-
災害損失の支払額	341	-
法人税等の支払額	8,410	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,828	23,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	124	1,034
投資有価証券の取得による支出	744	955
投資有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	10,352	12,827
有形固定資産の売却による収入	15	-
固定化債権の増減額（ は増加）	3,088	-
長期貸付金の回収による収入	21	21
その他の投資活動による収支	945	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,041	15,041

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	920	50
長期借入れによる収入	4,100	450
長期借入金の返済による支出	4,091	790
自己株式の売却による収入	9	5
自己株式の取得による支出	3,315	22
リース債務の返済による支出	97	110
親会社による配当金の支払額	2,605	2,633
少数株主への配当金の支払額	400	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,320	3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	658
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,303	5,533
現金及び現金同等物の期首残高	22,689	23,992
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	23,992	29,529

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

24社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。

(2) 非連結子会社

3社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)であります。

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 1社、パートナーシップ 1社

中部液酸(株)

エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 3社

関連会社 11社

東洋電化工業(株)ほか

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2～75年

機械装置および運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社2社は、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成22年10月1日付で退職金規程を改訂したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社1社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社および連結子会社1社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。

なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、従来定率法を採用していた子会社6社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更いたしました。この変更は、定率法を採用していた一部子会社の販売業務を当社に統合し製造子会社化したことを契機とし、親子会社間で原価管理を統一するため、および各子会社が獲得する長期的かつ安定的な収益と投資後の減価償却費を使用期間にわたり定額に配分することにより厳格に対応させ、より適切な期間損益を連結財務諸表に反映するために行っております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が439百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ423百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品(半製品含む)	11,878百万円	10,981百万円
仕掛品	437	414
原材料及び貯蔵品	4,675	4,593
計	16,991	15,989

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,345百万円	2,281百万円
その他(投資その他の資産)	102	119

3 担保提供資産

前連結会計年度(平成23年12月31日)

担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	6,297	工場財団	長期借入金	48
機械装置及び運搬具	7,150	"		
工具、器具及び備品	904	"		
土地	3,887	"		
計	18,239		計	48

注 長期借入金には1年内返済予定額(22百万円)を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	6,405	工場財団	長期借入金	25
機械装置及び運搬具	6,509	"		
工具、器具及び備品	755	"		
土地	3,887	"		
計	17,557		計	25

注 長期借入金には1年内返済予定額(22百万円)を含んでおります。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	168,046百万円	170,674百万円

- 5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,299百万円	4,485百万円
支払手形及び買掛金	2,061	1,725
その他(流動負債)	377	1,084

6 偶発債務 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
北陸液酸工業(株) 金融機関等 借入保証	143百万円	117百万円
東海共同発電(株) "	0	0
計	143	117

7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約(平成23年6月28日締結)を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	58百万円	55百万円

- 2 販売費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
運送費	9,278百万円	8,603百万円
従業員給与	2,301	2,163
従業員賞与	805	709
減価償却費	218	208
退職給付費用	208	198

- 3 一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与	2,413百万円	2,262百万円
従業員賞与	1,142	1,025
減価償却費	1,095	1,093
退職給付費用	317	333
のれん償却額	242	9

- 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	4,603百万円	4,360百万円

- 5 受取補償金

連結子会社における福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所における事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しております。

- 6 抱合せ株式消滅差益

平成24年 4月 1日に連結子会社であるアロン化成(株)が非連結子会社である東海運輸成形(株)を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

7 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	67百万円	59百万円
除却費用	364	370
建物及び構築物ほか	82	92

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	用役供給設備	建物および機械装置等	355
名古屋市港区	倉庫施設等	建物および機械装置等	120
合計			476

(経緯およびグルーピングの方法)

当社および連結子会社は、原則として事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。これらの資産について、収益性の低下、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物58百万円、構築物21百万円、機械装置142百万円、他 1百万円および撤去費用251百万円の損失を合わせた金額であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、備忘価額等をもとに算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市港区	無機塩化物製造設備	建物および構築物等	542
名古屋市南区	遊休資産	建物および構築物	245
合計			787

(経緯およびグルーピングの方法)

当社および連結子会社は、原則として事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。これらの資産について、収益性の低下、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物182百万円、構築物1百万円、他0百万円および撤去費用602百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、備忘価額等をもとに算出しております。

9 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。

固定資産およびたな卸資産の滅失損失	24百万円
原状回復費用等	203
操業休止期間中の固定費	205
その他	29
計	462

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

10 過年度法人税等

移転価格課税に関する日米相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	99 百万円
組替調整額	278 百万円
税効果調整前	378 百万円
税効果額	133 百万円
その他有価証券評価差額金	245 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,047 百万円
税効果調整前	1,047 百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,047 百万円

その他の包括利益合計	1,293 百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992			263,992
合計	263,992			263,992
自己株式				
普通株式 (注) 1 2	11,725	8,086	19,494	317
合計	11,725	8,086	19,494	317

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、取締役会決議に基づく取得が8,000千株、単元未満株式の買取によるものが86千株であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、アロン化成(株)との株式交換による割当交付が19,471千株、単元未満株式の売却によるものが22千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 第98回定時株主総会	普通株式	1,387	5.50	平成22年12月31日	平成23年 3月31日
平成23年 8月 4日 取締役会	普通株式	1,221	5.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 第99回定時株主総会	普通株式	1,318	利益剰余金	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992			263,992
合計	263,992			263,992
自己株式				
普通株式 (注) 1 2	317	67	16	368
合計	317	67	16	368

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 第99回定時株主総会	普通株式	1,318	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月28日
平成24年 8月 2日 取締役会	普通株式	1,318	5.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 第100回定時株主総会	普通株式	1,318	利益剰余金	5.00	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,467百万円	17,096百万円
有価証券勘定	10,000	14,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	474	1,567
別段預金	0	
現金及び現金同等物	23,992	29,529

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	62	59	3
工具、器具及び備品	207	174	33
合計	270	233	36

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	30	0
工具、器具及び備品	141	134	6
合計	172	165	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	21	3
1年超	15	2
合計	36	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	58	19
減価償却費相当額	58	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	30	29
1年超	10	3
合計	41	32

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて外貨建て営業債務をネットしたポジションについて外貨建て借入金によりヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的債券および業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、営業総括部門が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じて外貨建て借入金によりヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行し、そのポジションおよび損益状況を定期的に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、総額10,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご覧ください。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金および預金	14,467	14,467	
(2) 受取手形および売掛金	42,182	42,182	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	101	101	0
その他有価証券	19,733	19,733	
資産計	76,483	76,484	0
(1) 支払手形および買掛金	14,983	14,983	
(2) 短期借入金	3,274	3,274	
(3) 長期借入金	9,323	9,405	81
負債計	27,582	27,663	81
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金および預金	17,096	17,096	-
(2) 受取手形および売掛金	43,434	43,434	-
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	100	100	0
その他有価証券	24,977	24,977	-
資産計	85,608	85,609	0
(1) 支払手形および買掛金	14,878	14,878	-
(2) 短期借入金	6,234	6,234	-
(3) 長期借入金	5,986	6,031	44
負債計	27,099	27,144	44
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金および預金、並びに(2) 受取手形および売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形および買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式	2,345	2,281
その他有価証券		
非上場株式	1,139	947
その他	325	9
合計	3,811	3,239

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,458			
受取手形および売掛金	42,182			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的債券			100	
その他有価証券のうち 満期があるもの	10,000			
合計	66,640		100	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,088	-	-	-
受取手形および売掛金	43,434	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	100	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,000	-	-	-
合計	74,523	-	100	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	101	101	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債			
合計		101	101	0

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債			
合計		100	100	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,841	3,327	2,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,891	4,668	776
	(2) その他	10,000	10,000	
	小計	13,891	14,668	776
合計		19,733	17,995	1,737

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,738	3,836	2,902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,238	5,024	786
	(2) その他	14,000	14,000	
	小計	18,238	19,024	786
合計		24,977	22,861	2,116

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において313百万円(その他有価証券で時価のある株式279百万円、その他有価証券で時価のない株式33百万円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価(時価のない株式については、実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,319	3,203	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,664	541	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	10,740	10,320
年金資産	9,296	10,503
未積立退職給付債務(+)	1,443	182
未認識数理計算上の差異	3,603	2,265
未認識過去勤務債務(債務の減額)	178	137
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,981	2,309
前払年金費用	2,515	2,764
退職給付引当金(-)	534	454

前連結会計年度
(平成23年12月31日)

当連結会計年度
(平成24年12月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (注) 2 前払年金費用は、投資その他の資産に記載しております。

- (注) 1 同左
- (注) 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	502	492
利息費用	171	156
期待運用収益	86	80
数理計算上の差異の費用処理額	376	417
過去勤務債務の費用処理額	20	19
退職給付費用(+ + + +)	943	967
その他	255	284
計(+)	1,198	1,251

前連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1 同左

(注) 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

(注) 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として1.5%	同左

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として1.0%	同左

数理計算上の差異の処理年数

当社は、平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

原則法を適用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務の処理年数

当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未実現損益の消去にかかる税額	2,737百万円	2,413百万円
減損損失否認額	1,663	1,304
有価証券評価損否認額	1,065	1,064
未払設備撤去費用否認額	742	1,008
退職給付引当金繰入超過額	991	824
減価償却超過額	471	515
未払事業税否認	31	336
繰越欠損金	197	89
ゴルフ会員権評価損否認額	60	73
棚卸資産評価損	132	128
その他	343	369
繰延税金資産小計	8,437	8,128
評価性引当額	3,017	2,616
繰延税金資産合計	5,419	5,512
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	549	684
退職給付信託設定益	640	621
固定資産圧縮積立金	344	323
海外子会社パートナーシップ留保利益	133	159
前払年金費用	70	50
その他	10	7
繰延税金負債合計	1,750	1,847
繰延税金資産の純額	3,669	3,664

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.54%	40.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28	0.50
住民税均等割	0.38	0.48
のれん当期償却額	0.52	0.03
持分法投資利益	0.89	0.76
評価性引当額	2.85	2.71
海外子会社の税率差異	3.73	0.89
試験研究費税額控除	0.62	1.94
過年度法人税等	-	4.91
負ののれん発生益	6.57	-
その他	1.27	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.21	30.77

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円増加、有価証券差額金は77百万円の増加、法人税等調整額は37百万円増加しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品事 業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,112	57,466	16,152	27,682	149,412	3,594	153,007		153,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	30	375	88	597	7,659	8,256	8,256	
計	48,215	57,496	16,527	27,770	150,010	11,254	161,264	8,256	153,007
セグメント利益	4,485	8,488	2,963	1,411	17,349	2	17,351	13	17,338
セグメント資産	37,391	48,307	15,671	35,767	137,137	2,370	139,508	31,537	171,046
その他の項目									
減価償却費	3,175	2,632	562	1,724	8,095	203	8,298	577	8,876
のれんの償却額		241	0		242		242		242
持分法適用会社への 投資額	710		102		813		813		813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,687	3,501	1,186	2,384	9,760	133	9,893	555	10,449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,424百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品事 業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,435	54,354	16,350	26,978	145,118	3,084	148,203		148,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	71	435	16	610	7,939	8,549	8,549	
計	47,521	54,426	16,785	26,994	145,729	11,023	156,752	8,549	148,203
セグメント利益	4,413	5,764	3,011	1,279	14,468	30	14,498	85	14,583
セグメント資産	37,442	53,276	17,500	35,970	144,189	2,059	146,248	35,203	181,451
その他の項目									
減価償却費	2,565	2,854	667	1,552	7,640	152	7,793	629	8,422
のれんの償却額			9		9		9		9
持分法適用会社への 投資額	700		119		820		820		820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,966	5,525	1,956	745	11,194	138	11,332	1,107	12,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,793百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5 (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更」の「有形固定資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、従来定率法を採用していた子会社6社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「基礎化学品事業」が343百万円、「アクリル製品事業」が69百万円、「機能製品事業」が9百万円、「その他」で0百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
128,091	20,654	2,245	2,015	153,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
125,571	18,285	2,378	1,967	148,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	アクリル製品	機能製品	樹脂加工製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	476						476

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	アクリル製品	機能製品	樹脂加工製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	542					245	787

(注) 全社・消去の減損損失245百万円は、旧社宅建物に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	アクリル製品	機能製品	樹脂加工製品	その他	全社・消去	合計
当期末残高			48				48

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	アクリル製品	機能製品	樹脂加工製品	その他	全社・消去	合計
当期末残高			38				38

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社を株式交換により完全子会社化したことにより、3,080百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	469.62円	500.99円
1株当たり当期純利益	51.00円	36.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,000	9,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,000	9,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,929	263,651

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	127,776	136,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,950	4,166
(うち少数株主持分)	(3,950)	(4,166)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	123,826	132,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	263,675	263,624

(重要な後発事象)

連結子会社 2 社の吸収合併

当社は、平成24年 8 月27日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社について吸収合併することを決議し、同日付で上記 2 社と合併契約を締結の上、平成25年 1 月 1 日を効力発生日として鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併いたしました。

1 . 合併の目的

鶴見曹達株式会社は、平成23年 4 月に販売、研究開発業務を当社に移管して以降、当社グループにおけるクロルアルカリ事業の製造子会社として生産業務に特化した事業を行ってきました。また、日本純薬株式会社は、平成21年 1 月に販売、研究開発業務を当社に移管して以降、当社グループにおけるアクリルポリマー事業の製造子会社として生産業務に特化した事業を行ってきました。

このたび、グループ内における経営資源のさらなる一体化と意思決定の迅速化を図っていくため、上記 2 社を吸収合併いたしました。

2 . 合併日

平成25年 1 月 1 日

3 . 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社は解散いたしました。

4 . 合併に際して行う株式の発行および割当

当社は、鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による新株式の発行および合併の対価として割り当てられる金銭その他の財産はありません。

5 . 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,484	2,436	0.793	
1年以内に返済予定の長期借入金	790	3,797	1.312	
1年以内に返済予定のリース債務	94	96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,323	5,986	0.929	平成26年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116	158		平成26年～平成34年
その他有利子負債				
合計	12,809	12,476		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,846	541	386	38
リース債務	63	38	25	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,729	72,852	109,052	148,203
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,681	7,641	10,808	14,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,199	4,899	6,645	9,699
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.34	18.58	25.20	36.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.34	10.24	6.62	11.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,090	12,050
受取手形	4 4,800	4 4,725
売掛金	2, 4 22,885	2, 4 24,519
有価証券	10,000	14,000
商品及び製品	5,828	5,595
原材料及び貯蔵品	2,319	2,468
前払費用	261	280
関係会社短期貸付金	1,458	1,258
立替金	1,234	1,369
繰延税金資産	276	681
未収還付法人税等	1,994	-
未収入金	4 1,182	4 917
その他	1	23
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	62,310	67,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,217	9,043
構築物（純額）	2,119	2,155
機械及び装置（純額）	7,355	6,680
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品（純額）	1,305	1,077
土地	13,558	13,805
リース資産（純額）	59	122
建設仮勘定	420	2,074
有形固定資産合計	1, 3 34,053	1, 3 34,969
無形固定資産		
のれん	3,048	2,323
特許権	0	0
ソフトウェア	385	309
設備利用権	145	138
無形固定資産合計	3,579	2,771
投資その他の資産		
投資有価証券	10,063	10,741
関係会社株式	23,219	23,407
関係会社出資金	360	360
関係会社長期貸付金	5,126	8,436
破産更生債権等	62	53
長期前払費用	318	334
前払年金費用	2,327	2,630
繰延税金資産	783	750
その他	247	251
貸倒引当金	62	53
投資その他の資産合計	42,445	46,911
固定資産合計	80,079	84,653
資産合計	142,389	152,522

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 4 8,656	2, 4 9,267
短期借入金	2,325	2,325
1年内返済予定の長期借入金	712	3,712
リース債務	33	38
未払金	4 4,305	4 4,251
未払費用	801	1,000
未払法人税等	-	3,341
前受金	13	20
預り金	2 26,902	2 27,051
流動負債合計	43,750	51,008
固定負債		
長期借入金	5 9,214	5 5,952
リース債務	29	89
役員退職慰労引当金	25	25
長期未払費用	1,443	1,846
その他	1,124	1,148
固定負債合計	11,837	9,062
負債合計	55,587	60,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金		
資本準備金	18,031	18,031
その他資本剰余金	2,031	2,031
資本剰余金合計	20,063	20,063
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
別途積立金	16,415	16,415
繰越利益剰余金	24,645	30,111
利益剰余金合計	45,050	50,516
自己株式	103	120
株主資本合計	85,897	91,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	1,105
評価・換算差額等合計	905	1,105
純資産合計	86,802	92,451
負債純資産合計	142,389	152,522

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	92,363	95,592
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	4,984	5,828
当期製品購入高	4 26,446	4 28,195
当期製品製造原価	4 41,246	4 42,248
合計	72,677	76,273
製品半製品期末たな卸高	5,828	5,595
売上原価合計	1 66,848	1 70,677
売上総利益	25,515	24,914
販売費及び一般管理費		
販売費	2 9,420	2 9,462
一般管理費	2, 5 6,078	2, 5 5,875
販売費及び一般管理費合計	15,498	15,338
営業利益	10,016	9,576
営業外収益		
受取利息	125	137
受取配当金	4 2,271	4 2,469
固定資産賃貸料	217	244
為替差益	-	208
法人税等還付加算金	-	101
雑収入	235	88
営業外収益合計	2,850	3,249
営業外費用		
支払利息	4 305	4 263
環境整備費	414	149
遊休設備費	107	104
為替差損	83	-
雑支出	70	111
営業外費用合計	982	628
経常利益	11,884	12,197
特別利益		
のれん譲渡益	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
固定資産処分損	3 366	3 100
減損損失	6 476	6 787
投資有価証券評価損	421	313
災害による損失	7 32	-
特別損失合計	1,297	1,201
税引前当期純利益	10,684	10,995
法人税、住民税及び事業税	46	3,752
過年度法人税等	-	8 369
法人税等調整額	3,151	489
法人税等合計	3,197	2,892
当期純利益	7,487	8,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,698	66.0	28,730	67.0
労務費		4,683	11.2	4,593	10.7
経費					
減価償却費		2,946		2,917	
電力料・水道料		2,166		2,397	
修繕費		1,645		1,477	
その他		2,829		2,736	
経費計		9,588	22.8	9,528	22.3
当期総製造費用		41,971	100.0	42,852	100.0
他勘定振替高	1	725		603	
当期製品製造原価		41,246		42,248	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費および一般管理費への振替高	525百万円	512百万円
その他振替高	199	90
計	725	603

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,886	20,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,886	20,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,031	18,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,031	18,031
その他資本剰余金		
当期首残高	323	2,031
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	1,706	-
当期変動額合計	1,707	0
当期末残高	2,031	2,031
資本剰余金合計		
当期首残高	18,355	20,063
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	1,706	-
当期変動額合計	1,707	0
当期末残高	20,063	20,063
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,990	3,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,990	3,990
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,415	16,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,415	16,415
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,767	24,645
当期変動額		
剰余金の配当	1,387	1,318
剰余金の配当(中間配当)	1,221	1,318
当期純利益	7,487	8,102
当期変動額合計	4,878	5,466
当期末残高	24,645	30,111

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	40,172	45,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,387	1,318
剰余金の配当（中間配当）	1,221	1,318
当期純利益	7,487	8,102
当期変動額合計	4,878	5,466
当期末残高	45,050	50,516
自己株式		
当期首残高	2,955	103
当期変動額		
自己株式の取得	3,315	22
自己株式の処分	7	5
株式交換による変動額	6,160	-
当期変動額合計	2,852	16
当期末残高	103	120
株主資本合計		
当期首残高	76,458	85,897
当期変動額		
剰余金の配当	1,387	1,318
剰余金の配当（中間配当）	1,221	1,318
当期純利益	7,487	8,102
自己株式の取得	3,315	22
自己株式の処分	8	5
株式交換による変動額	7,866	-
当期変動額合計	9,438	5,448
当期末残高	85,897	91,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,163	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	200
当期変動額合計	258	200
当期末残高	905	1,105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,163	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	200
当期変動額合計	258	200
当期末残高	905	1,105

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	77,622	86,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,387	1,318
剰余金の配当（中間配当）	1,221	1,318
当期純利益	7,487	8,102
自己株式の取得	3,315	22
自己株式の処分	8	5
株式交換による変動額	7,866	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	200
当期変動額合計	9,180	5,649
当期末残高	86,802	92,451

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～75年

機械装置および車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

第89期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。

なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成23年12月31日)

担保資産			担保資産に対応する債務
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容
建物	4,209	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
構築物	1,863	〃	
機械装置	6,714	〃	
車両運搬具	13	〃	
工具器具備品	904	〃	
土地	3,706	〃	
計	17,413		

当事業年度(平成24年12月31日)

担保資産			担保資産に対応する債務
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容
建物	4,292	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
構築物	1,907	〃	
機械装置	6,151	〃	
車両運搬具	9	〃	
工具器具備品	755	〃	
土地	3,706	〃	
計	16,822		

2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	4,392百万円	4,809百万円
立替金	1,233	1,357
買掛金	2,385	2,622
預り金	26,465	26,725

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	85,007百万円	86,203百万円

- 4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,353百万円	1,239百万円
売掛金	3,013	3,206
未収入金	103	97
買掛金	1,318	1,109
未払金	226	1,062

5 財務制限条項

- (1) 長期借入金のうち、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高3,000百万円)には、財務制限条項が付されており、以下の条項(配当支払に関するもの)のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。

借入期間中の中間決算期末、本決算期末における連結貸借対照表の自己資本額が89,300百万円、または直前の本決算期末における純資産の部合計額の75%を下回った場合

借入期間中の中間決算期末、本決算期末における個別貸借対照表の自己資本額が56,100百万円、または直前の本決算期末における純資産の部合計額の75%を下回った場合

連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合

6 偶発債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)	
張家港東亞迪愛 生化学有限公司	金融機関等 借入保証	179百万円	122百万円
北陸液酸工業(株)	"	143	117
東海共同発電(株)	"	0	0
計	323	239	

7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約(平成23年6月28日締結)を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	17百万円	8百万円

- 2 販売費および一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
運送費	5,558百万円	5,451百万円
従業員給与	903	891
従業員賞与	371	329
退職給付費用	103	103
減価償却費	36	34
のれん償却額	550	725

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	221百万円	244百万円
従業員給与	1,540	1,584
従業員賞与	857	766
退職給付費用	234	254
減価償却費	771	792

- 3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置	23百万円	17百万円
除却費用	315	59
建物ほか	27	23

4 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
仕入高	28,851百万円	30,813百万円
受取配当金	1,993	2,144
支払利息	151	143

5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	3,254百万円	3,003百万円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	用役供給設備	建物および機械装置等	355
名古屋市港区	倉庫施設等	建物および機械装置等	120
合計			476

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度において、用役供給設備については新規設備への更新、また、倉庫施設等については当該倉庫の使用休止を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物58百万円、構築物21百万円、機械装置142百万円、他 1百万円および撤去費用251百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、備忘価額等をもとに算出しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市港区	無機塩化物製造設備	建物および構築物等	542
名古屋市南区	遊休資産	建物および構築物	245
合計			787

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当事業年度において、無機塩化物製造設備は設備更新計画による将来使用価値減少のため、また、遊休資産については転利用の計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物182百万円、構築物1百万円、他0百万円および撤去費用602百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、備忘価額等をもとに算出しております。

7 災害による損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。

原状回復費用等	12百万円
その他	19
計	32

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

8 過年度法人税等

移転価格課税に関する日米相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
株式の種類				
普通株式 (注) 1 2	11,725	8,086	19,494	317
合計	11,725	8,086	19,494	317

(注) 1 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく取得が8,000千株、単元未満株式の買取によるものが86千株であります。

2 当事業年度減少株式数は、アロン化成㈱との株式交換による割当交付が19,471千株、単元未満株式の売却によるものが22千株であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
株式の種類				
普通株式 (注) 1 2	317	67	16	368
合計	317	67	16	368

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	8	2
合計	10	8	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	6	0
合計	7	6	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	1	0
1年超	0	0
合計	2	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	8	1
減価償却費相当額	8	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	21,826	22,048
関連会社株式	1,393	1,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減損損失否認額	1,320百万円	1,159百万円
有価証券評価損否認額	969	969
未払設備撤去費用否認額	742	959
退職給付引当金繰入超過額	783	660
未払事業税	-	276
減価償却費超過額	189	235
その他	204	285
繰延税金資産小計	4,208	4,547
評価性引当額	2,106	1,974
繰延税金資産合計	2,102	2,573
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	640	621
その他有価証券評価差額金	402	519
繰延税金負債合計	1,042	1,141
繰延税金資産の純額	1,059	1,431

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.54%	40.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.34	0.29
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.81	8.33
住民税均等割	0.24	0.24
評価性引当額	2.98	1.38
試験研究費税額控除	0.85	2.37
過年度修正法人税等	-	3.36
その他	0.44	0.68
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.92	26.31

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円増加、有価証券差額金は57百万円の増加、法人税等調整額は47百万円増加しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	329.20円	350.69円
1株当たり当期純利益	29.37円	30.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,487	8,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,487	8,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,929	263,651

(重要な後発事象)

連結子会社2社の吸収合併

当社は、平成24年8月27日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社について吸収合併することを決議し、同日付で上記2社と合併契約を締結の上、平成25年1月1日を効力発生日として鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

鶴見曹達株式会社は、平成23年4月に販売、研究開発業務を当社に移管して以降、当社グループにおけるクロルアルカリ事業の製造子会社として生産業務に特化した事業を行ってきました。また、日本純薬株式会社は、平成21年1月に販売、研究開発業務を当社に移管して以降、当社グループにおけるアクリルポリマー事業の製造子会社として生産業務に特化した事業を行ってきました。

このたび、グループ内における経営資源のさらなる一体化と意思決定の迅速化を図っていくため、上記2社を吸収合併いたしました。

2. 合併日

平成25年1月1日

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社は解散いたしました。

4. 合併に際して行う株式の発行および割当

当社は、鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による新株式の発行および合併の対価として割り当てられる金銭その他の財産はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石原産業(株)	17,222,712	1,065
三井物産(株)	809,218	968
(株)百十四銀行	1,694,091	539
東京応化工業(株)	283,365	469
(株)三井住友フィナンシャルグループ	152,277	433
三洋貿易(株)	748,665	414
ダイソー(株)	1,704,000	388
大日本スクリーン製造(株)	765,372	372
大陽日酸(株)	740,000	352
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	340
三井生命保険(株)	600,000	300
コニシ(株)	200,000	289
N O K(株)	203,000	263
昭和電工(株)	2,065,910	253
日東電工(株)	57,505	242
アイカ工業(株)	162,200	228
その他 銘柄 90社	11,756,389	3,708
計	40,003,224	10,631

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て期限劣後債	100	100
計	100	100

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	-	14,000
小計	-	14,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合等)		
エヌアイエフグローバルファンド	2	8
N I Fニューテクノロジーファンド2000 / 2号	1	0
小計	3	9
計	-	14,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,421	544	639 (182)	20,326	11,282	527	9,043
構築物	11,664	344	85 (1)	11,923	9,767	296	2,155
機械及び装置	67,281	1,648	1,609 (0)	67,320	60,640	2,305	6,680
車両運搬具	284	-	18	265	254	6	11
工具、器具及び備品	5,295	261	337	5,220	4,143	484	1,077
土地	13,558	246	0	13,805	-	-	13,805
リース資産	135	101	-	237	115	39	122
建設仮勘定	420	4,802	3,148	2,074	-	-	2,074
有形固定資産計	119,061	7,950	5,838 (184)	121,173	86,203	3,659	34,969
無形固定資産							
のれん	3,717	-	-	3,717	1,394	725	2,323
特許権	5	-	-	5	5	0	0
ソフトウェア	2,441	67	18	2,490	2,180	142	309
設備利用権	156	-	6	150	11	0	138
無形固定資産計	6,322	67	25	6,363	3,592	868	2,771
長期前払費用	752	200	-	952	618	184	334

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(機械及び装置) 高岡工場 接着剤製造設備増強 295百万円
(建設仮勘定) 高岡工場 接着剤製造設備増強 1,101百万円

2 当期減少額のうち、「機械及び装置」は主として老朽化による設備廃棄であります。

なお当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用については、「当期首残高」に当期首償却済残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	-	-	9	74
役員退職慰労引当金	25	-	-	-	25

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	8,386
普通預金	636
通知預金	2,000
定期預金	1,000
別段預金	4
金銭信託	23
計	12,050
合計	12,050

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	453
稲垣薬品興業(株)	354
東興商事(株)	333
(株)アクロス商事	319
日新興業(株)	275
その他	2,988
合計	4,725

(b) 期日別内訳

区分	平成25年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,591	1,809	1,184	128	11	-	4,725

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)T Gコーポレーション	3,193
住友化学(株)	1,951
長瀬産業(株)	1,292
コニシ(株)	997
M Tアクアポリマー(株)	978
その他	16,104
合計	24,519

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

項目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$366 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
売掛金	22,885	99,877	98,243	24,519	80.0	86.9

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

摘要		金額(百万円)
製品	基礎化学品(注) 1	854
	アクリル製品(注) 2	2,518
	機能製品(注) 3	1,538
	その他	0
	計	4,912
半製品		683

(注) 1 苛性ソーダほか
2 光硬化型樹脂ほか
3 接着剤ほか

ホ 原材料及び貯蔵品

摘要		金額(百万円)
原材料	塩化カリ	452
	工業塩	393
	その他	945
	計	1,791
貯蔵品	燃料	25
	包装材料	159
	その他	492
	計	677

へ 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
アロン化成(株)	10,431
鶴見曹達(株)	2,868
MTアクアポリマー(株)	2,514
アロンエパーグリップ・リミテッド	1,878
大分ケミカル(株)	1,546
その他	4,167
合計	23,407

ト 関係会社長期貸付金

摘要	金額(百万円)
大分ケミカル(株)	8,085
MTエチレンカーボネート(株)	351
合計	8,436

b 負債の部

イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
昭和電工(株)	1,020
大分ケミカル(株)	1,008
鶴見曹達(株)	814
三菱化学(株)	761
(株)カネカ	679
その他	4,982
合計	9,267

ロ 預り金

相手先	金額(百万円)
アロン化成(株)	12,121
鶴見曹達(株)	4,004
MTアクアポリマー(株)	3,592
東亜テクノガス(株)	2,190
(株)T G コーポレーション	1,109
その他	4,033
合計	27,051

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中に開催
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL (http://www.toagosei.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第99期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第100期第1四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

(第100期第2四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第100期第3四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年2月7日関東財務局長に提出

平成24年8月28日関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

平成24年5月11日関東財務局長に提出

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年9月21日関東財務局長に提出

平成24年11月9日関東財務局長に提出

平成25年2月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	力	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月1日を効力発生日として鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜合成株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜合成株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	力	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月1日を効力発生日として鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。